

鳥取県知事 様

申請者 住所
氏名
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

令和7年度鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金交付申請書

鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金の交付を受けたいので、鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業の名称	鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金
算定基準額	206,100円
交付申請額	100,000円
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書（又はこれに準ずる書類）

令和7年度鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金
事業計画（実績報告）書

1 事業の目的

近年我が国では、急速な勢いで高齢化が進んでおり、認知症の人は600万人とも700万人とも言われている。認知症を取り巻く家族に対する地域社会の理解や環境を整えるために、講演会を通して認知症の人が地域で暮らしていくために必要なことは何かを学ぶとともに、認知症の人の人権や介護者の人権について理解を深める機会とする。

2 事業の内容

1 事業の名称	認知症の人権を考えるシンポジウム
2 開催日時	令和7年9月13日（土）午後1時から午後3時まで
3 開催場所	とりぎん文化会館 第1会議室
4 事業の内容	（1）基調講演（60分） 演題：「……について」 講師：〇〇〇〇さん （2）トークセッション「……について」（60分） パネリスト：〇〇〇〇さん 〇〇〇〇さん 〇〇〇〇さん
5 参加者数 （又は予定数）	60名程度
6 事業の効果及び成果 （成果は実績報告時に 記載）	認知症の方と直に接する男性介護者の立場から、介護の現実や苦悩を実際の経験から話をしてもらうことは、認知症の方及び認知症を取り巻く方の人権について理解を深めることができる。また、地域社会における対応について自分事として考える機会となる。
7 他の補助金の活用 状況	※本事業の実施における国、県または市町村の他の補助金、交付金等の活用について <input checked="" type="checkbox"/> なし
8 消費税の取り扱い	<input type="checkbox"/> 一般課税事業者 <input type="checkbox"/> 簡易課税事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 特定収入割合が5%を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者
9 団体の整理	<input checked="" type="checkbox"/> 非営利団体 <input type="checkbox"/> 営利団体（過去当該事業実施（ ）回）

※実績報告書として提出する際は、事業実施状況が把握できる資料をはじめ、アンケート結果、事業に要した経費に係る請求書等の支出証拠書類を添付すること。

様式第3号（第4条、第7条関係）

令和7年度鳥取県人権尊重の社会づくり啓発活動支援補助金収支予算（収支決算）書
 （収入の部） （単位：円）

科目	予算額 (決算額)	経費内訳
県補助金	100,000	補助対象経費（支出合計：206,100円）×1/2 =103,050円（※上限10万円）
その他	106,100	自己資金
合計	206,100	

（支出の部） （単位：円）

科目	予算額 (決算額)	経費内訳
講師等謝金	36,000	講師：@6,000円×2時間=18,000円 パネリスト：@6,000円×3人=18,000円
講師等旅費	69,200	講師旅費（東京⇔鳥取）：58,000円 宿泊費：82,000円
会場費	34,400	とりぎん文化会館 第1会議室会場使用料 （備品含む）
印刷費	46,000	チラシ：@20円×1,500枚=30,000円 ポスター：@320円×50枚=16,000円
その他	20,500	講師・パネリスト 昼食代 @1,000円×4人=4,000円 有券 @110円×150=16,500円
合計	206,100	